

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値									全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均						
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2				
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(H30は年報、H31はR2/2サービス提供分まで、R2は最新月分まで)	2.0	2.0	1.9	2.5	2.5	2.5	2.8	2.8	2.8	施設サービス、在宅サービスの受給率については、全国平均よりも低く経年変化は同様のカーブとなっている。一方、居住系サービス受給率は横ばいで、全国平均と同程度となっている。	在宅サービスの受給率が低い理由は認定率が低いためであると考えられる。	全国平均に比べて、介護予防事業の利用者が多く、認定率が低い、在宅サービスの受給率が低いと考えられる。	今後も介護予防事業に力を入れて、介護認定が不要な受給者を増やすことにより、受給率の維持を図る。
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3				
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	7.6	7.8	7.8	7.6	7.8	8.0	9.6	9.8	9.9				
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	123,701	124,942	126,747	125,470	126,053	125,888	128,185	128,900	129,416	①D17-dより、受給者1人あたり給付月額(訪問リハビリテーション)が全国平均よりも高い。	①訪問リハビリテーションが全国平均よりも高い理由について、1人当たり給付月額と利用回数・回数が多いのは、要介護度が高い利用者が多いのではないかと考えられる。	①訪問リハビリテーションについて、D-32d受給率(訪問リハビリテーション)(要介護度別)地域別で確認してみると、全介護度において、全国0.3%のところ八潮市0.7%、そのうち要介護2、要介護4、5が全国0%のところ八潮市0.1%、要介護1が全国0.1%のところ八潮市0.2%と受給率が高くなっている。	①要介護度が高く、在宅で生活している利用者について、ケアマネジャーが必要なサービス量を適切に見込んでいないか、給付適正化事業によるケアプラン点検を行い、個々の利用者が真に必要なサービスを確認する。
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	111,142	112,151	113,691	113,788	114,141	113,453	117,519	118,025	118,274				
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	59,081	58,280	59,910	54,032	55,214	58,224	67,103	68,919	73,422	②D17-eより、受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)が全国平均よりも高い。	②居宅療養管理指導が全国平均よりも高い理由について、通院困難で施設サービスを利用せず在宅で生活している利用者が多いのではないかと考えられる。	K1-cサービス提供事業所数(介護老人保健施設)を確認してみると、全国34施設のところ八潮市1.1施設と少ない。これは要介護4以上で施設入所ができない利用者が、在宅で訪問リハビリテーションのサービスを利用しながら生活しているからと考えられる。	②居宅療養管理指導について、令和3年4月介護報酬改定より在宅の利用者であって通院が困難なものに対して定期的に訪問して指導等を行った場合の評価と明確化されており、国保連合会介護給付適正化システムを活用して、要介護認定調査結果に対し、適正にサービス提供が行われているか確認をして介護給付の適正化を図る。
受給者1人あたり利用回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	20.7	19.7	19.9	18.6	18.7	19.3	23.6	24.0	25.1				
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	60,210	56,540	58,631	61,101	61,092	61,789	61,422	61,909	62,553				
受給者1人あたり利用回数(訪問入浴介護)	D31-b	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	4.9	4.6	4.7	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0				
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	41,882	43,673	41,710	41,093	40,825	41,431	40,770	40,500	41,144				
受給者1人あたり利用回数(訪問看護)	D31-c	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	7.7	8.1	7.3	8.2	8.4	8.6	8.7	8.7	8.8				
受給者1人あたり給付月額(訪問リハビリテーション)	D17-d	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	37,127	37,892	37,365	35,875	35,901	36,237	33,103	33,241	33,724				
受給者1人あたり利用回数(訪問リハビリテーション)	D31-d	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	12.2	12.5	12.2	12.2	12.2	12.2	11.4	11.4	11.5				
受給者1人あたり給付月額(居宅療養管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	12,848	13,115	12,834	13,488	13,606	13,682	11,757	11,939	11,886				
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	80,304	83,636	91,786	80,402	81,473	85,611	80,623	81,668	85,002				
受給者1人あたり利用回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	10.3	10.7	11.3	10.5	10.6	10.9	10.6	10.7	10.9				
受給者1人あたり給付月額(通所リハビリテーション)	D17-g	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	60,203	57,474	63,122	60,884	60,007	61,301	59,758	58,520	59,313				
受給者1人あたり利用回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	6.4	6.5	6.7	6.3	6.3	6.2	6.1	5.9	5.9				
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	90,382	86,541	111,508	101,766	104,321	121,645	94,811	96,163	108,505				
受給者1人あたり利用回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	11.2	10.7	13.2	12.3	12.5	14.2	11.6	11.7	12.9				
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	79,988	78,467	71,103	94,279	94,914	100,926	84,906	85,707	90,935				
受給者1人あたり利用回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	6.5	6.2	5.5	8.5	8.4	8.8	7.9	7.8	8.1				
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	12,358	12,182	12,470	12,352	12,289	12,472	11,564	11,477	11,661				
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	177,591	179,745	181,146	176,509	177,461	179,793	174,931	176,351	179,241				
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	12,313	12,676	12,987	12,968	13,025	13,154	12,647	12,666	12,730				
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	202,077	198,056	200,746	183,852	185,335	191,249	180,054	181,773	184,454				
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	250,339	251,493	253,964	253,196	256,443	258,897	250,256	253,116	256,464				
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	60,508	62,092	63,328	69,053	68,715	71,535	73,908	73,781	77,098				
受給者1人あたり利用回数(地域密着型通所介護)	D31-j	日	見える化・時系列(各年度3月時点、R2のみ最新月時点)	9.1	9.4	9.3	9.2	9.1	9.3	9.5	9.5	9.7				

(参考)

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値									全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均						
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2				
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報・R1のみR2.3月時点)	13.3	13.7	14.1	15.0	15.4	15.8	18.3	18.4	18.7	認定率、調整済み認定率、調整済み重度認定率、調整済み軽度認定率については、全国平均よりも低く、経年変化は同様のカーブで推移している。	全国平均よりも認定率が低い理由は、介護予防事業の利用者が多いためと考えられる。	一般介護予防事業に加え、フレイルチェック事業を拡充することにより高齢による身体機能の低下を予防しているため、認定率が低いと考えられる。	今後も介護予防事業に力を入れて、介護認定が不要な利用者を増やすことにより、認定率の維持を図る。
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報・R1のみR2.3月時点)	16.0	15.7	15.6	16.3	16.3	16.2	17.1	17.0	17.0				
調整済み重度認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報・R1のみR2.3月時点)	5.5	5.5	5.4	5.8	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7				
調整済み軽度認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報・R1のみR2.3月時点)	10.4	10.2	10.2	10.5	10.5	10.4	11.3	11.3	11.2				